

# I 平成 23 年度市民所得推計結果の概要

## 1 概況

平成23年度の日本経済は、平成23年3月11日の東日本大震災により深刻な打撃を受け、回復傾向にあった実質国内総生産も2期連続でマイナス成長に転じることとなり、厳しい状況からのスタートとなった。その後、官民一体の復興努力を通じてサプライチェーンの急速な立て直しが図られ、景気は持ち直しに転じたが、夏以降は欧州政府債務危機の顕在化に伴い、急速な円高の進行など為替市場では不安定な動きも見られ、景気の持ち直しを緩やかなものとしている。

平成23年度は、企業活動部門、家計部門共に東日本大震災の影響を大きく受けた。個人消費、住宅建設はエコカー補助金・減税や住宅エコポイント制度などの政策効果により持ち直しの傾向にあったが、震災後は大きく落ち込んだ。公共投資は、増加の兆しがみられた。鉱工業生産は、震災やタイの洪水被害によって生じたサプライチェーンの寸断等により足踏み状態が続いた。企業倒産は、緊急保障制度や東日本大震災復興特別貸付などの資金繰り支援効果により、件数、負債総額とも、前年度を下回った。雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）が1年を通して約0.6倍となっており、1倍を切るという厳しい状況が続いている。

このような状況のもと、平成23年度の国内総生産は、名目で473兆円（実質では514兆円）、名目経済成長率（名目国内総生産の対前年度増加率）は、1.4%減（22年度1.3%増）と、2年ぶりのマイナス成長となった。実質経済成長率は0.3%増（同3.4%増）と2年連続のプラス成長となった。

平成 23 年度の県経済は、リーマンショック（平成 20 年 9 月）後の景気悪化からの持ち直し局面にあったが、東日本大震災や海外経済の影響により、持ち直しのテンポは穏やかなものとなった。

個人消費は、大型小売店販売額が前年度を上回り、新車登録届出台数はエコカー補助制度の効果もあって前年度を上回るなど、持ち直しの動きが続いた。住宅建設は、持ち家を中心に増加した。公共投資は、前年度を上回った。鉱工業生産は、全国と同様、震災の影響により減少し、その後しだいに持ち直したものの、世界経済減速等の影響を受けて、そのペースは緩やかとなった。企業倒産は、件数は前年度を下回ったが、負債総額は前年度を上回った。雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）が0.6倍台から0.8倍台になるなど、わずかではあるが持ち直しの動きがみられた。

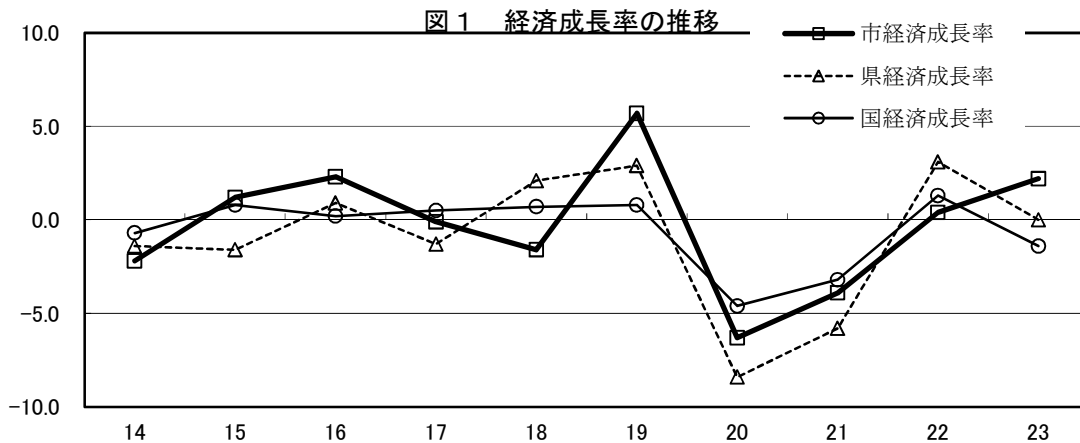
このような状況のもと、平成23年度の県内総生産は、名目で3兆6,504億円（実質では4兆1,629億円）、名目経済成長率（名目県内総生産の対前年度増加率）はほぼ横ばい（22年度3.1%増）と、2年連続のプラス成長となった。また、実質経済成長率は2.9%増（同6.8%増）と、2年連続のプラス成長となった。

こうした経済情勢のもとで、鶴岡市においても、昨年度好調だった、電気・ガス・水道業が急激な落ち込みを示した。しかし、第1次産業は、林業と水産業が依然減少を続けるものの、昨年度低調だった農業が持ち直しの動きを見せプラスの成長となり、総生産額は横ばいで推移した。この結果、市内総生産は前年度比 2.2%増の 4,270 億 3,700 万円、市民所得は前年度比 0.7%増の 3,172 億 4,300 万円と、2年連続のプラス成長となった。

表1 市・県・国の主要指標

項目		実数(億円)			対前年度増加率(%)		
		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度
鶴岡市	名目市内総生産	4,163	4,178	4,270	-3.9	0.4	2.2
	市民所得	2,991	3,149	3,172	-4.2	5.3	0.7
山形県	名目県内総生産	35,416	36,499	36,504	-5.8	3.1	0.0
	実質県内総生産	37,900	40,467	41,629	-6.3	6.8	2.9
	県民所得	26,583	27,941	27,900	-5.1	5.1	-0.1
国	名目国内総生産	4,739,340	4,800,980	4,732,830	-3.2	1.3	-1.4
	実質国内総生産	4,955,700	5,123,160	5,137,420	-2.0	3.4	0.3
	国民所得	3,443,848	3,523,103	3,467,550	-3.0	2.3	-1.6

(注)本表の数値は統計表を基に算出しているため、表中から算出される増加率と異なる場合がある。



## 2 市内総生産

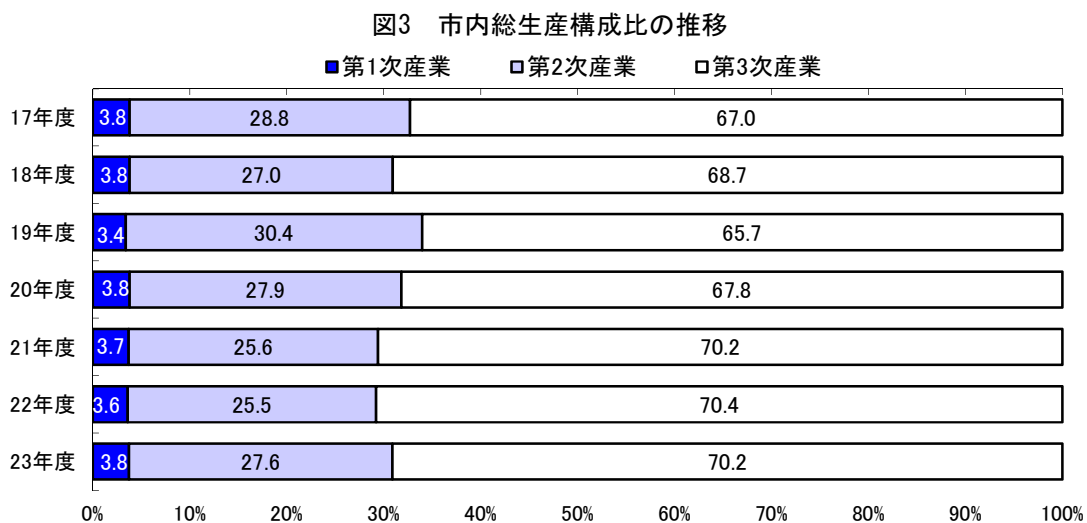
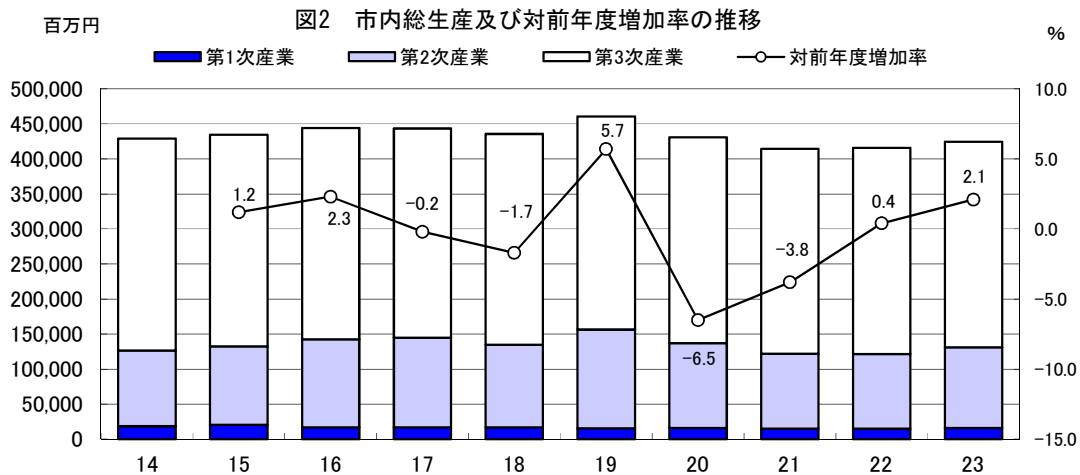
平成23年度の鶴岡市における市内総生産は、4,270億3,700万円で、前年度に比べて2.2%、額にして92億3,000万円の増加となり、2年連続の増加となっている。

### (1) 第1次産業

平成23年度の第1次産業の生産額は160億3,200万円で、22年度に比べ7.9%、11億6,900万円増加した。第1次産業の市内総生産に占める割合は3.8%で、前年度より0.2%の拡大となっている。

農業は、146億4,200万円で、前年度に比べて8.9%、10億9,500万円増加となり、3年ぶりの増加となっている。

このほか、林業は4億8,300万円で、前年度に比べ3.8%、1,900万円の減少となり、水産業は前年度に比べ0.8%、700万円減少して9億700万円となった。



(2) 第2次産業

平成23年度の第2次産業の生産額は、1,151億5,800万円で、前年度に比べて8.0%、額にして85億6,100万円の増加となった。

このうち、鉱業は6億600万円で、前年度に比べ5.6%、3,600万円の減少、製造業は943億4,400万円で、前年度に比べ11.1%、94億900万円増加した。

しかしながら、建設業は202億800万円で、前年度に比べて3.9%、8億1,200万円の減少となった。建設業の総生産に占める割合は4.8%で、市内総生産の増減に対する寄与度は-0.2%となっている。

(3) 第3次産業

平成23年度の第3次産業の生産額は、2,933億1,900万円で、前年度に比べて0.3%、額にして10億1,200万円の減少となった。第3次産業は総生産の70.2%を占めている。

このうち生産額が最も増加した業種は卸売・小売業で、前年度より13億9,200万円、率にして3.6%増加し、401億6,100万円となった。また不動産業が、595億1,600万円で、前年度に比べ1.5%、8億8,800万円の増加となったほか、政府サービス生産者も1.3%、6億2,300万円の増加となり、500億3,600万円となった。

一方、金融・保険業が、前年度より4億7,600万円、率にして2.6%減少し、175億5,700万円となった。また運輸業が、99億3,800万円で、前年度に比べ0.3%の減少となったほか、サービス業も1.8%、15億2,400万円の減少となり、831億9,700万円となった。

また、他の第3次産業の各業種は、電気・ガス・水道業が20.5%減の99億6,900万円、情報通信業が5.4%減の102億2,500万円、対家計民間非営利サービス生産者が11.1%増の127億2,000万円となった。

表2 産業別市内総生産

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率(%)		構 成 比 (%)			寄与度(%)	
	21年度	22年度	23年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度	22年度	23年度
第 1 次 産 業	15,262	14,863	16,032	-2.6	7.9	3.7	3.6	3.8	-0.1	0.3
農 業	13,709	13,447	14,642	-1.9	8.9	3.3	3.2	3.5	-0.1	0.3
林 業	534	502	483	-6.0	-3.8	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
水 産 業	1,019	914	907	-10.3	-0.8	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0
第 2 次 産 業	106,647	106,597	115,158	0.0	8.0	25.6	25.5	27.6	0.0	2.0
鉱 業	638	642	606	0.6	-5.6	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0
製 造 業	78,942	84,935	94,344	7.6	11.1	19.0	20.3	22.6	1.4	2.3
建 設 業	27,067	21,020	20,208	-22.3	-3.9	6.5	5.0	4.8	-1.5	-0.2
第 3 次 産 業	292,391	294,331	293,319	0.7	-0.3	70.2	70.4	70.2	0.5	-0.2
電 気・ガ 斯・水 道 業	12,169	12,534	9,969	3.0	-20.5	2.9	3.0	2.4	0.1	-0.6
卸 売・小 売 業	37,070	38,769	40,161	4.6	3.6	8.9	9.3	9.6	0.4	0.3
金 融・保 険 業	18,021	18,033	17,557	0.1	-2.6	4.3	4.3	4.2	0.0	-0.1
不 動 産 業	57,885	58,628	59,516	1.3	1.5	13.9	14.0	14.2	0.2	0.2
運 輸 業	10,637	9,972	9,938	-6.3	-0.3	2.6	2.4	2.4	-0.2	0.0
情 報 通 信 業	11,121	10,808	10,225	-2.8	-5.4	2.5	2.4	2.3	-0.1	-0.1
サ ー ビ ス 業	85,693	84,721	83,197	-1.1	-1.8	20.6	20.3	19.9	-0.2	-0.4
政府サービス生産者	49,411	49,413	50,036	0.0	1.3	11.9	11.8	12.0	0.0	0.1
対家計民間非営利サービス生産者	10,384	11,453	12,720	10.3	11.1	2.5	2.7	3.0	0.3	0.3
小 計	414,300	415,790	424,509	0.4	2.1	99.5	99.5	101.6	0.4	2.1
輸入品に課される税・関税	3,872	4,209	5,031	8.7	19.5	0.9	1.0	1.2	0.1	0.2
(控除)総資本形成に係る消費税	1,839	2,192	2,503	19.2	14.2	0.4	0.5	0.6	0.1	0.1
市 内 総 生 産	416,333	417,807	427,037	0.4	2.2	100.0	100.0	102.2	0.4	2.2

### 3 市民所得の分配

平成23年度の市民所得(要素費用表示)は3,172億4,300万円で、前年度に比べて0.7%、23億500万円の増加となっている。

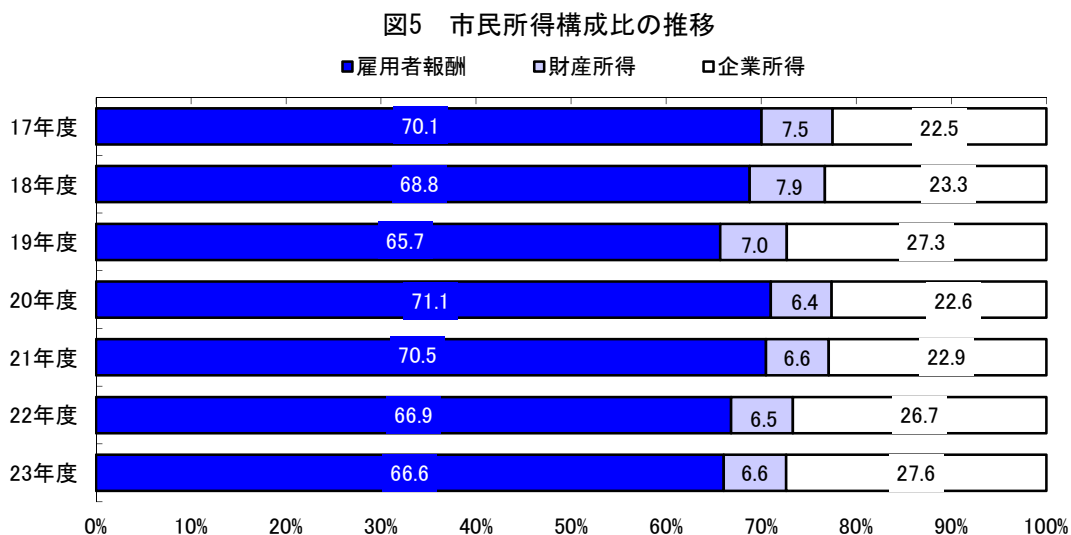
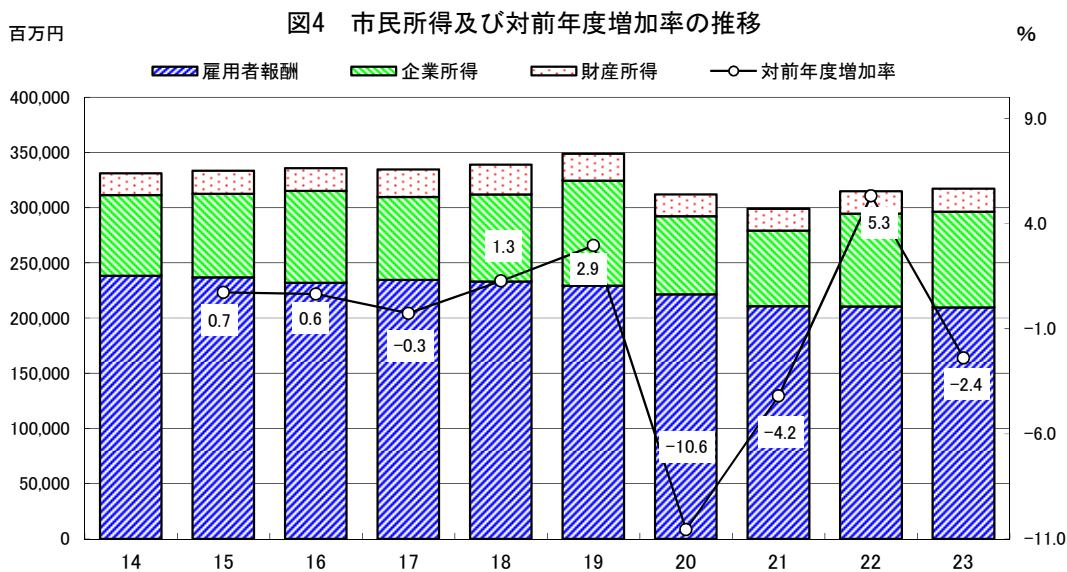
#### (1) 雇用者報酬

雇用者報酬は2,096億9,500万円で、前年度に比べて0.4%、8億9,700万円の減少となった。

内訳をみると、賃金・俸給は0.8%減少して1,736億2,200万円、雇主の社会負担は1.5%増加して360億7,300万円となっている。

#### (2) 財産所得

財産所得は207億3,500万円で、前年度に比べて1.9%、3億7,800万円の増加となった。内訳をみると、一般政府が-67億1,800万円で、0.9%の減少となったほか、家計は268億9,700万円で1.1%の増加、対家計民間非営利団体は5億5,600万円で、1.8%の増加となった。



(3) 企業所得

企業所得は868億1,300万円で、前年度に比べて3.4%、28億2,400万円の増加となった。内訳をみると、民間企業が868億5,300万円で、前年度に比べて3.7%、30億6,400万円の増加となり、公的企業が-4,000万円で、前年度に比べ120%の大幅な減少となった。

(4) 一人当たりの市民所得

一人当たりの市民所得[市民所得÷市内総人口]は234万3,000円で、前年度に比べて1.7%、3万8,000円の増加となった。一人当たりの県民所得は240万3,000円、一人当たりの国民所得は271万5,000円となっており、前年度に比べてそれぞれ0.5%の増加、1.3%の減少となっている。この結果と一人当たりの市民所得を比較すると、対県格差は前年度より1.1ポイント拡大して97.5となり、対国格差は前年度より2.5ポイント拡大して86.3ポイントとなっている。

図6 1人当たり市(国・県)民所得の推移

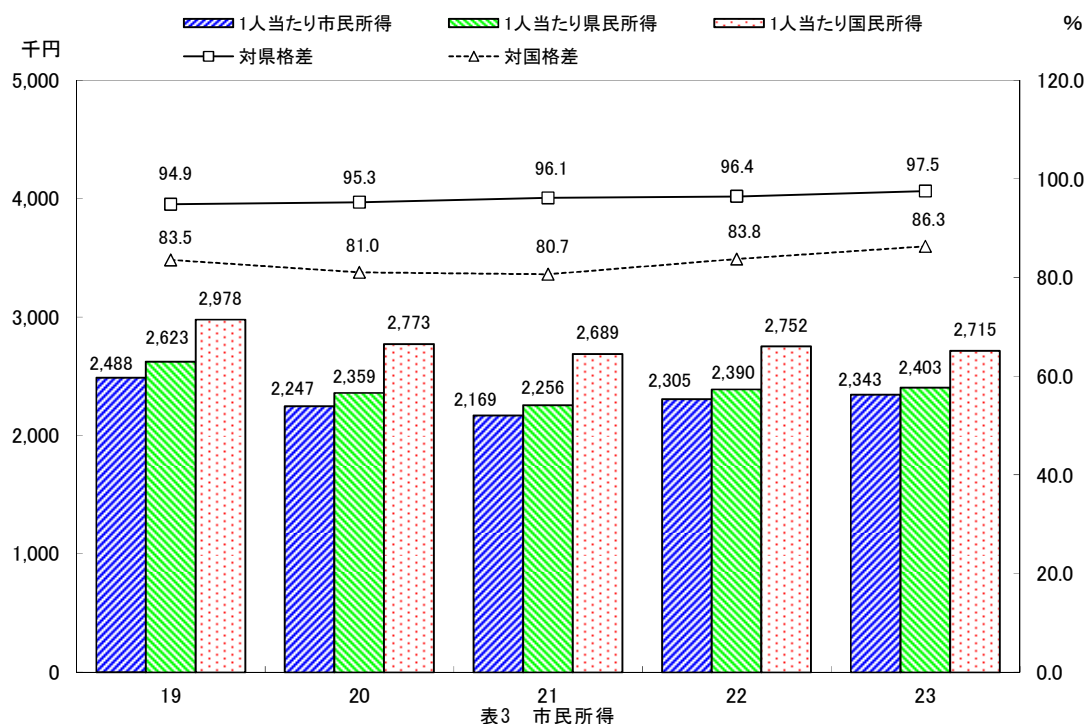


表3 市民所得

項目	実数(百万円)			対前年度増加率(%)		構 成 比 (%)			寄与度(%)	
	21年度	22年度	23年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度	22年度	23年度
1 雇 用 者 報 酬	210,810	210,592	209,695	-0.1	-0.4	70.5	66.9	66.6	-0.1	-0.3
(1) 賃 金 ・ 俸 給	176,485	175,035	173,622	-0.8	-0.8	59.0	55.6	55.1	-0.5	-0.4
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	34,325	35,557	36,073	3.6	1.5	11.5	11.3	11.5	0.4	0.2
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	26,064	27,483	28,062	5.4	2.1	8.7	8.7	8.9	0.5	0.2
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	8,261	8,074	8,011	-2.3	-8.0	2.8	2.6	2.5	-0.1	-0.0
2 財 産 所 得	19,699	20,357	20,735	3.3	1.9	6.6	6.5	6.6	0.2	0.1
a 受 取	30,679	31,465	31,846	2.6	1.2	10.3	10.0	10.1	0.3	0.1
b 支 払	10,981	11,108	11,110	1.2	0.0	3.7	3.5	3.5	0.0	0.0
(1) 一 般 政 府	-5,836	-6,782	-6,718	16.2	-0.9	-2.0	-2.2	-2.1	-0.3	0.0
(2) 家 計	25,013	26,593	26,897	6.3	1.1	8.4	8.4	8.5	0.5	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	522	546	556	4.6	1.8	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0
3 企 業 所 得	68,542	83,989	86,813	22.5	3.4	22.9	26.7	27.6	5.2	0.9
(1) 民 間 企 業	69,132	83,789	86,853	21.2	3.7	23.1	26.6	27.6	4.9	1.0
a 民間企業(持ち家を除く)	41,697	55,472	57,929	33.0	4.4	13.9	17.6	18.4	4.6	0.8
b 持 ち 家	27,435	28,317	28,924	3.2	2.1	9.2	9.0	9.2	0.3	0.2
(2) 公 的 企 業	-590	200	-40	-133.9	-120.0	-0.2	0.1	0.0	0.3	-0.1
4 市 民 所 得 (要 素 費 用 表 示)	299,051	314,938	317,243	5.3	0.7	100.0	100.0	100.0	5.3	0.7
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金	23,692	24,064	25,059	1.6	4.1	7.9	7.6	8.0	-	-
6 市 民 所 得 (市 場 価 格 表 示)	322,743	339,002	342,302	5.0	1.0	107.9	107.6	108.7	-	-

資料：山形県企画振興部統計企画課

「平成23年度県民経済計算」

「平成23年度市町村民経済計算」